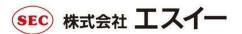
2022年3月期 決 算 説 明 資 料

2022年5月30日

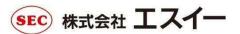
東証スタンダード市場:3423





目 次

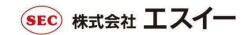
- 1. 2022年3月期 業績報告
- 2. 2023年3月期 業績予想
- 3. 中期経営計画2020-2022の進捗



目 次

- 1. 2022年3月期 業績報告
- 2. 2023年3月期 業績予想
- 3. 中期経営計画2020-2022の進捗

1-1 決算ハイライト(1)

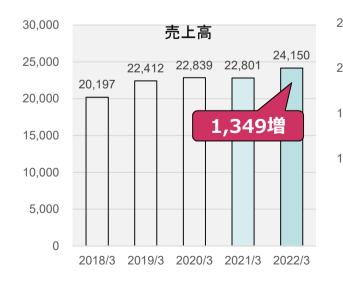


ポイント

売上高増、営業利益・経常利益は大幅増、 親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上し、大幅増

(単位:百万円、%)

	2021/3期 実績		2022/3期 実績		前期比			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	会計方針変更 による増減	左記以外
売上高	22,801	100.0	24,150	100.0	+1,349	+5.9%	+325	+1,023
営業利益	1,185	5.2%	1,982	8.2%	+796	+67.2%	+116	+679
経常利益	1,200	5.3%	1,992	8.2%	+791	+66.0%	+116	+674
親会社株主に帰属する 当期純利益	632	2.8%	1,614	6.7%	+981	+155.3%	+93	+888







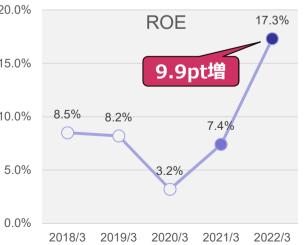
1-1 決算ハイライト(2)

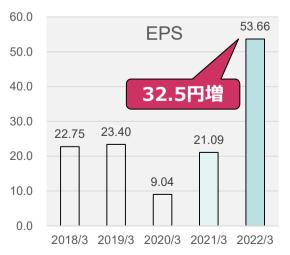


ポイント 大幅増益により、純資産も大幅増。自己資本比率は上昇。ROE・EPS大幅増

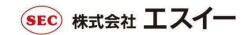
		2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前期比
有利子負債	(百万円)	6,173	5,616	5,470	5,583	4,713	△869
純資産	(百万円)	8,345	8,712	8,326	8,807	9,953	+1,146
自己資本比率	(%)	37.0	37.6	37.6	37.2	41.9	+4.7
FCF	(百万円)	627	615	△1,009	1,479	1,942	+462
ROE	(%)	8.5	8.2	3.2	7.4	17.3	+9.9
EPS	(円)	22.75	23.40	9.04	21.09	53.66	+32.57





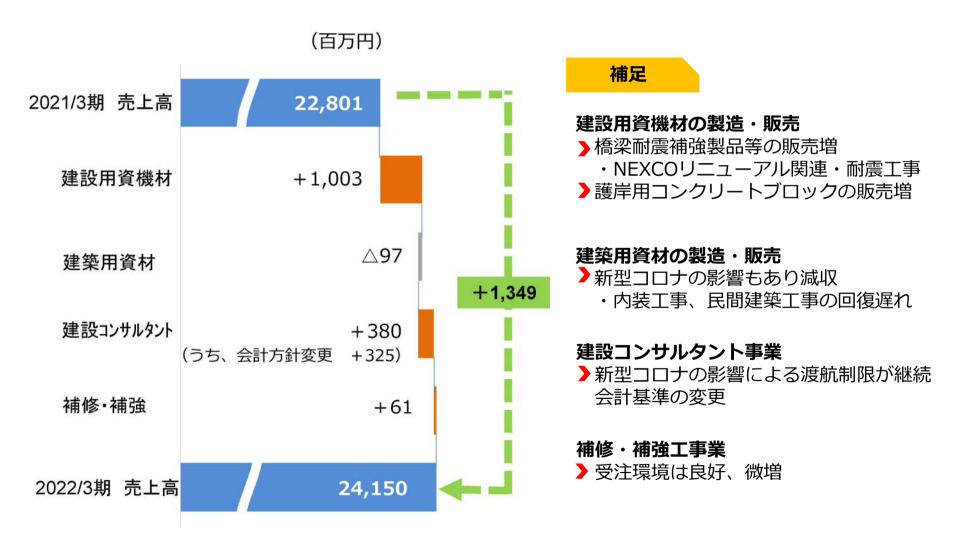


1-2 売上高・セグメント別増減



ポイント

増収要因は、建設用資機材の好調が継続(他は会計基準の変更による増加)。新型 コロナウイルス感染症の影響が長期化し、民間建築・海外関連で不振継続

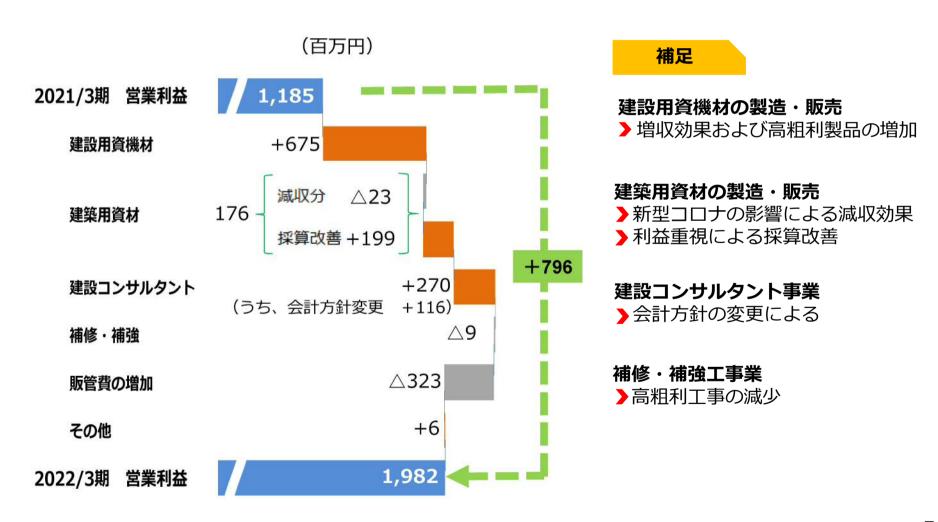


1-3 営業利益・セグメント別増減



ポイント

大幅増益の要因は建設用資機材は大幅な増収効果(他に会計基準の変更による増加)。人材強化等により販管費は増加したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で営業経費等が当初予想ほど伸びず。

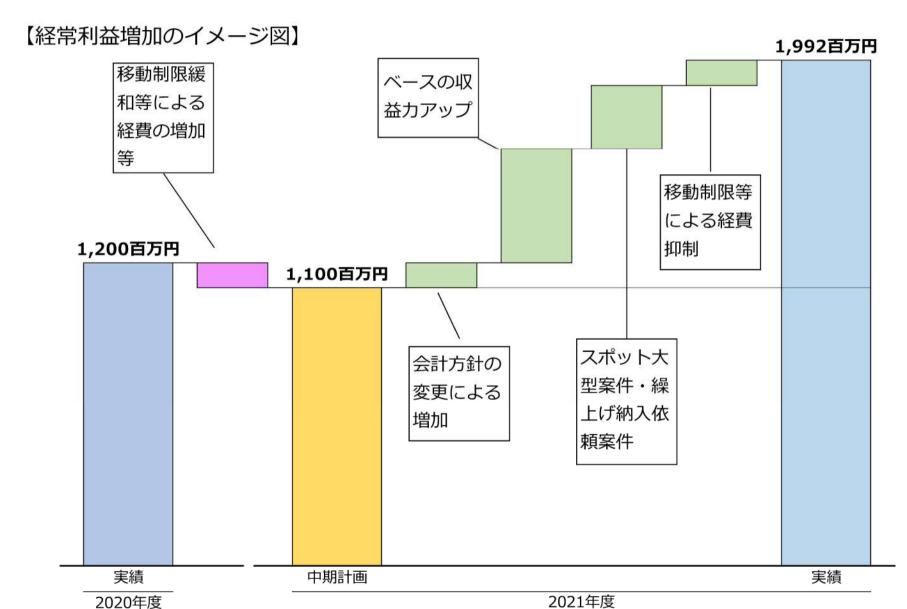


1-4 大幅増益の要因

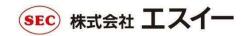


ポイント

増益要因にはスポット的な要因もあり、結果的に大幅な増益となった。



1-4 バランスシートの増減



ポイント 大幅な増益により、借入金圧縮。運転資本の減少より一時的に現預金が増加

(百万円)

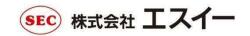
					(日刀円 <u>)</u>			
	資産			負債				
2021年 3月末	2022年 3月末	増減	2021年 3月末	2022年 3月末	増減			
		(主な内訳)			(主な内訳)			
		+622 現金及び預金			△763 支払手形及び買掛金			
			14 005	10 711				
		△808 受取手形、売掛金及び契約資産 △195 仕掛品	14,805	13,711	△867 借入金および社債			
	+235 原材料及び貯蔵品			△1,093				
23.613	23.665	+128 商品及び製品			純資産			
23,613 23,665	+235 その他流動資産	2021年 3月末	2022年 3月末	増減				
	△423 投資有価証券	8,807	9,953	(主な内訳) +1,614 親会社株式帰属四半期純利益 △300 株主配当金支払い △264 その他有価証券評価差額金				
		+52			+1,146			

		2021年3月末	2022年3月末	増減
運転資本	(百万円)	4,770	4,253	△516
有利子負債	(百万円)	5,583	4,713	△869
純資産	(百万円)	8,807	9,953	+1,146
自己資本比率	(%)	37.2	41.9	+4.7
D/Eレシオ	(倍)	0.64	0.48	△0.16

営業利益	1,982					
経常利益	1,992					
特別損益	388					
うち 投資有価証券売却益	402					
税金等調整前当期純利益	2,380					
法人税等合計	759					
非支配株主帰属当期純利益 6						
親会社株主帰属当期純利益	1,614					

→ 政策保有 株式の売却

1-5 キャッシュフローの状況



ポイント フリーキャッシュフローの大幅増加により、有利子負債を圧縮、手許資金も増加

				(百万円)	F 4
		2021/3期	2022/3期	増減	[主な要因]
	営業収入 (税金等調整前当期純利益+非資金損益項目)	1,802	2,543	+740	
	運転資金 (営業活動に係る債権債務増減)	675	225	△449	売掛債権の減少
	利息・配当金・保険金	△23	△17	+6	
	税金等	△454	△506	△51	
	その他	135	63	△71	
営	業キャッシュフロー	2,134	2,309	+175	
営	業キャッシュフロー(除く運転資金)	1,459	2,083	+624	
	定期預金	17	73	+55	政策保有株式の売却
	有価証券	△2	173	+176	
	固定資産(除く有価証券)	△591	△650	△58	改順投員(建初・1成1成寺)
	その他	△78	35	+113	
投	資キャッシュ・フロー	△654	△367	+287	
フ	リーキャッシュ・フロー(FCF)	1,479	1,942	+462	 長期借入金の返済
	借入・社債	27	△867-	△895	配当金の支払い
	株式	△299	△299-	+0	配当金の文払い
	リース	△76	△85	∆9	
財	務キャッシュ・フロー	△347	△1,253	△905	
現	金及び現金同等物の期末残高	4,239	4,935	+696	

1-6 株主還元



ポイント

2022年3月期の1株当たり配当金は、14円。中期経営計画では想定していなかった特別利益等も勘案し、前年度比+4円の大幅増配

		2020/3期	2021/3期	2022/3期	
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	270	632	1,614	
株主資本	(百万円)	8,072	8,433	9,839	
1株当たり配当金	(円)	10	10	14	DOE=3.5%
配当金総額	(百万円)	299	300	421	特別利益等勘案
配当性向	(%)	110.6	47.4	26.1	1333 3 m (3 E33)
株主資本配当率	(%)	3.70	3.56	4.28	

⁽注) 2022/3期の配当金は、2022/6月の株主総会で決定 株主資本配当率=配当金総額÷期末株主資本(新株式払込金を除く)×100

【中期経営計画での株主還元の方針】

- ・直接的な利益還元(配当)と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。
- ・配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率(DOE) 3.5%以上を目安とする。

目 次

- 1. 2022年3月期 業績報告
- 2. 2023年3月期 業績予想
- 3. 中期経営計画2020-2022の進捗

2-1 2023年3月期 連結業績予想



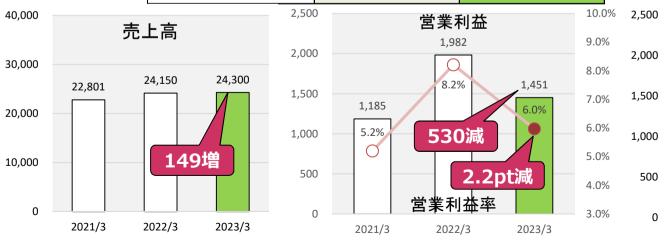
ポイント

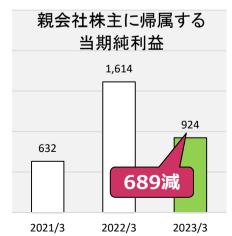
- ・国土強靭化等良好な事業環境を背景に、ほぼ前年度並みの売上を見込む
- ・利益面では、前年度のスポット要因の剥落、原材料費の高騰、移動制限緩和 による経費増等により、経常利益は大幅減益を予想。前年度計上した有価証 券売却益(特別利益)もなく、当期純利益も大幅減少予想。

(単位:百万円、%)

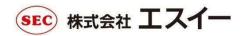
	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比		
	金額	金額	金額	増減率	
売上高	24,150	24,300	+149	+0.6%	
営業利益	1,982	1,451	△530	△26.8%	
経常利益	1,992	1,460	△532	△26.7%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,614	924	△689	△42.7%	

ROE	17.3%	9.1%
DOE	4.28%	3.78%

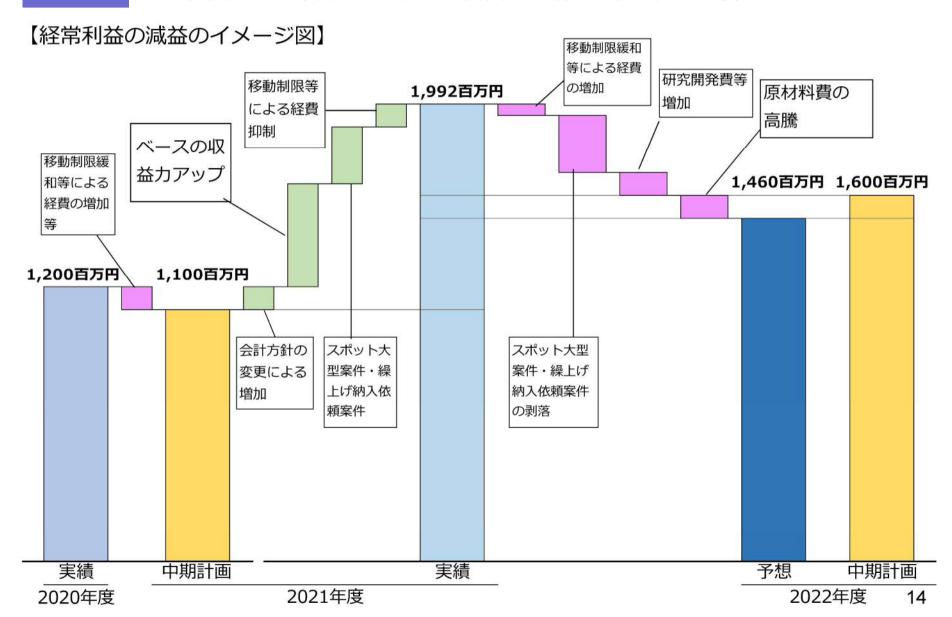




2-2 大幅減益の要因



ポイント 減益要因は、前年度のスポット的要因の剥落、原材料費の高騰。



2-3 2023年3月期 セグメント別業績予想 SEC 株式会社 エスイー



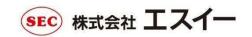
ポイント

建設用資機材は、スポット案件の剥落等により減収減益だが、引き続き10% を超える高い利益率を維持し、全体を牽引。

(単位	:	百万円、	%)
-----	---	------	----

		2022/3期	2023/3期	前期比	増減率
建設用資機材の	売上高	13,252	12,652	△600	△4.5%
製造・販売事業	営業利益	1,631	1,360	△270	△16.6%
	営業利益率	12.3%	10.8%	△1.6	-
			•		
建築用資材の	売上高	8,186	8,798	+611	+7.5%
製造・販売事業	営業利益	486	382	△104	△21.4%
	営業利益率	5.9%	4.3%	△1.6	-
建設コンサルタント	売上高	703	750	+46	+6.6%
事業	営業利益	46	36	△10	△22.1%
	営業利益率	6.6%	4.8%	△1.8	-
補修・補強工事業	売上高	2,006	2,100	+93	+4.6%
	営業利益	211	207	△4	△2.1%
	営業利益率	10.5%	9.9%	△0.7	-

2-4 セグメント別計数計画(1)



建設用資機材の製造・販売事業



国土強靭化、耐震化など好環境が継続

- ・鋼材価格の高騰による原価への影響
- ・設計対応件数の増加
- 橋梁補修製品の販売数量増加
- ・ 大型案件の剥落
- ■コスト上昇分の価格転嫁
- ■増員部門における教育強化
- ■工場等設備投資による設備稼働の効率化
- ■開発加速のための選択と集中

建築用資材の製造・販売事業



民間建築は新型コロナウィルス感染症の 影響が残るが徐々に回復

- ・鋼材価格の高騰による原価への影響
- ・首都圏を中心とした再開発関連案件
- ■コスト上昇分の価格転嫁
- ■大型案件の確実な受注
- ■選別受注による利益増加

2-5 セグメント別計数計画 (3)



建設コンサルタント事業



新型コロナウィルス感染症による渡航制限の回復

- ・無償資金協力予算は前年並み
- ・案件数は減少、案件単価は増加
- ■JICA受注案件の確実な対応
- ■民間クライアントの開拓
- ■BIM/CIM案件へのチャレンジ

補修・補強工事業



建設用資機材分野と同様に、国土強靭化、耐震化など好環境が継続

- ・職員の高年齢化
- 技術職員の不足
- ■採用活動の強化
- ■工事職員のスキルアップにより、対応工種の 多様化と価格競争力の向上を図る
- ■M&Aによる規模拡大



ポイント

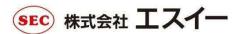
2023年3月期の1株当たり配当金(予想)は、13円。中期経営計画の配当方針に沿い株主資本配当率(DOE)3.5%以上とする。2022年3月期では中期経営計画想定外の特別利益を勘案したため、前年度比では▲1円となる。

		2021/3期	2022/3期			2023/3期 (予想)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	632	1,614	4	5	924
株主資本	(百万円)	8,433	9,839			10,342
1株当たり配当金	(円)	10	14	DOE = 3.5%		13
配当金総額	(百万円)	300	421	+ + + + + + + + + + + + + + + + + + + +		391
配当性向	(%)	47.4	26.1	特別利益等勘案		42.3
株主資本配当率	(%)	3.56	4.28			3.78

⁽注) 2022/3期の配当金は、2022/6月の株主総会で決定 株主資本配当率=配当金総額÷期末株主資本(新株式払込金を除く)×100

【中期経営計画での株主還元の方針】

- ・直接的な利益還元(配当)と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。
- ・配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率(DOE) 3.5%以上を目安とする。

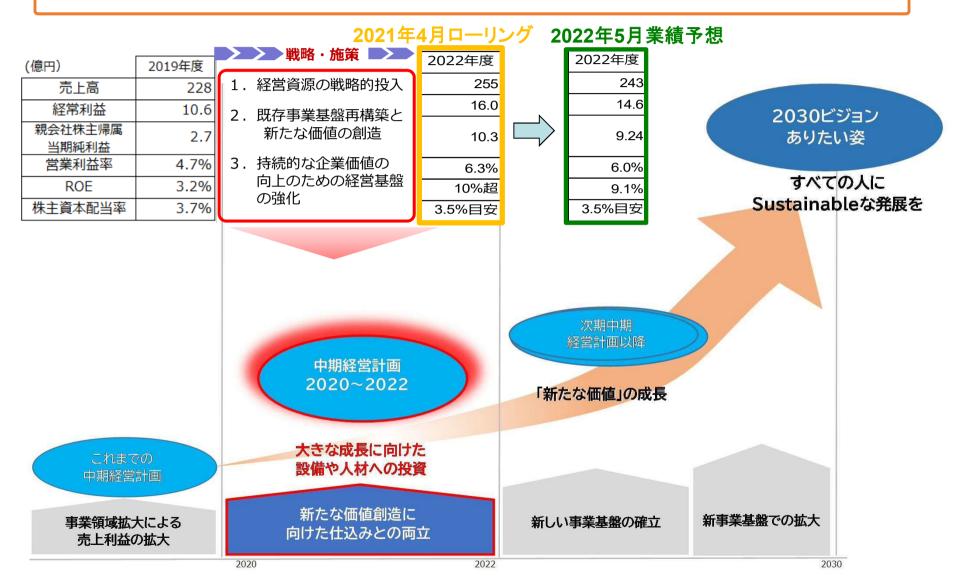


目 次

- 1. 2022年3月期 業績報告
- 2. 2023年3月期 業績予想
- 3. 中期経営計画2020-2022の進捗

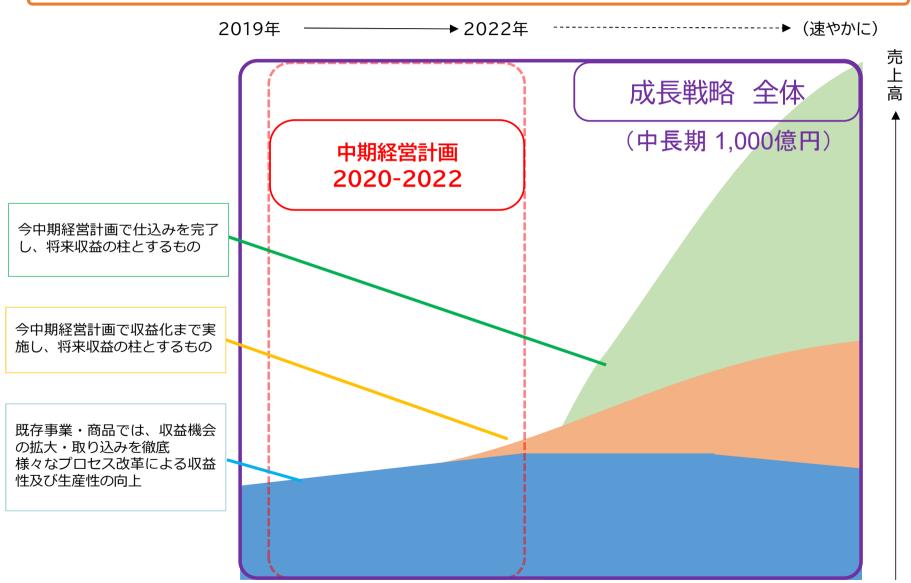
3-1 中期経営計画 (2020-2022) (1) 位置付けと概要等で 株式会社 エスイー

・本中期経営計画は、「新たな価値創造」に向けた投資と既存事業の「収益体質強化」の両立期。

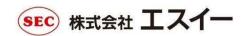


3-2 中期経営計画(2020-2022)(2) 売上高イメージ (SEC) 株式会社 エスイー

・本中期経営計画期間終了後、先行投資の収益化を加速させ、売上高1,000億円の早期実現を目指す。



3-3 2021年度の主要な外部環境変化



- ・国土強靭化・高速道路リニューアル・耐震補強を背景に、建設資機材のマーケットが活況。但し、想定以上に工事の実施が前倒しされるなど、従来以上に効率的な生産・営業生産活動が必要な状況に。現在の施策展開で対応は可能だが、先行きが読み難い状況に。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響は続いているが、今後時間をかけて新型コロナとの共存を意識しながら回 復基調に向かうと想定。
- ・資源価格等の高騰で今後原材料費の値上がりを想定。調達力強化と製販連携で利益確保を図っていく。また、資源価格等の高騰は、経済の多方面で影響が出ており、当社の研究開発活動でも設備等の投資に必要な資機材の調達にも影響を最小限にしていく。ウクライナ情勢の影響についても注視して対応していく。

[主な環境変化とその影響]

		事象	影響	対応		
		・公共案件(含むNEXCO関連)の予算付	・計画を大幅に上回る出	・当面は生産部門強化、		
プラス面	建設資機材のマーケット	け・執行が想定以上に早く実施される傾	荷・売上を記録。	製販連携強化等の中計		
		向が顕著。		施策の確行に注力。		
	新型コロナウイルス感染	・国内は9月末まで緊急事態宣言が断続的	・建設資材の輸出、民間の	・利益面重視の施策を継		
	症の影響	に継続。	内装工事等は引続き厳し	続。		
		海外では、アジアを中心に一時期深刻な	い状況。			
		状況に。	・建設コンサルタント事業			
		各国が、withコロナの経済活動の在り方	は徐々に活動を再開、回			
マイナス面		を模索する状況。	復の方向。			
			・研究開発活動の制約要因。			
	原材料等の価格高騰	資源価格等の高騰が顕著。原材料価格の	・原材料価格の値上げによ	・調達力強化の中計施策		
		高騰だけでなく、先行投資等の資材不足	る利益率の低下。	のスピードアップ。		
		といった影響も。	・研究開発活動等に必要な	・必要な資機材の前倒し		
			資機材の調達遅延。	発注。		

3-4 2021年度の資源投入の状況



- ・事業環境が良好な㈱エスイーにおいて、既存事業基盤再構築と新たな価値創造のスピードアップを図るため、戦略的な資源投入を実施。2021年度の販売管理費は、前年度比533百万円増加する計画。
- ・しかしながら、2021年度の販売管理費の実績は323百万円の増加に止まった。主因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための移動制限や世界的なサプライチェーンの混乱による設備投資資材不足等により、出張費や交際費の支出、研究開発投資等が計画を下回ったこと。戦略的資源投入も一部に次年度へのズレ等による計画比未達が発生。

(百万円、%)	2019年度 2020年度 (実績)			2022/3期		#	期経営計画		実績			計画比	
	金額	対 売上高比	金額	対 売上高比			2020年度比	金額	対 売上高比	2020年度比	金額	対 売上高比	
売上高	22,839	100.0	22,801	100.0			+198	23,000	100.0	+1,349	24,150	100.0	+1,150
建設資機材	10,803	47.3	12,249	53.7	建設資	機材	△593	11,656	50.7	+1,003	13,252	54.9	+1,596
上記以外	12,035	52.7	10,551	46.3	上記以	外	+792	11,344	49.3	+345	10,897	45.1	△447
売上総利益					① 戦略的 資源投入	生産体制強化 先行投資(収益体質強化)				×26	頁 参照		
	5,837	25.6	5,995	26.3			+459	6,455	28.1	+1,120	7,115	29.5	+660
先行投資(研究開発)	336	1.5	346	1.5	① 戦	先行投資 (研究開発)	+98	444	1.9	+6	353	1.5	△91
					略的資	ESCON プラズマ発電 先行投資(研究開発以外)					7頁 参照 8頁 参照		
販売管理費					源 投 入	営業体制強化海外事業					6頁 参照 7頁 参照		
	4,773	20.9	4,809	21.1			+533	5,342	23.3	+323	5,133	21.3	△209
営業利益	1,064	4.7	1,185	5.2			△73	1,112	4.8	+796	1,982	8.2	+869

3-5 重要な経営指標の達成状況



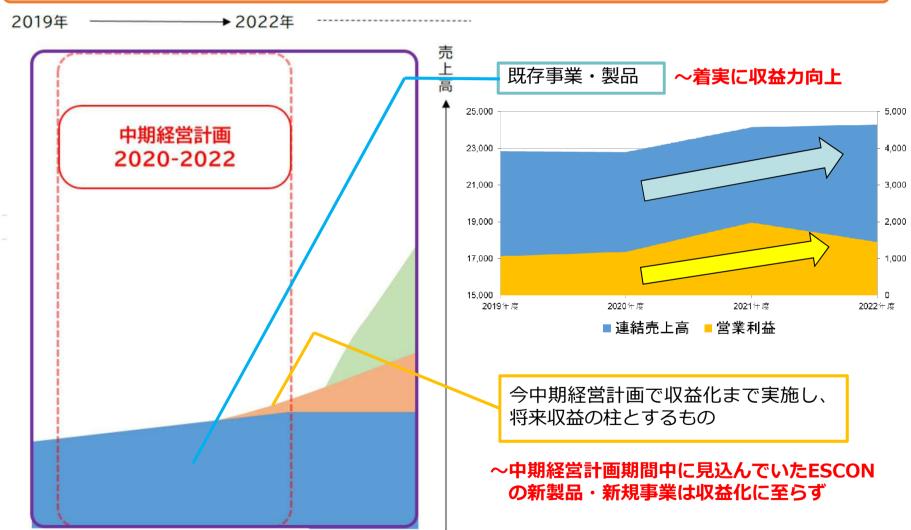
- ・重要な経営指標(2022年度達成目標)のうち、基本財務目標の連結損益については、2021年度の予想値で連結売上高を除き到達。
- ・しかしながら、スポット案件や2022年度予定案件の繰り上げ納入や、原材料費高騰の想定のなか、 2022年度の予想値は目標値を下回る見込み。

	(百万円) 売上高	2021年度 実績 24,150	重要	な経営指標と の比較 △1,350	2022年度 業績予想 24,300	重要	な経営指標と の比較 △1,200	重要な経営指標 中期計画最終年度 2022年度 (計画) 25,500
	経常利益	1,992	0	+392	1,460	×	△1,200 △140	1,600
[基本財務目標]	親会社株主に帰属する当期純利益	1,614	0	+577	924	×	△113	1,037
	(%)	0.3						6.2
[収益性・配当]	営業利益率	8.2	0	+1.9	6.0	×	△0.3	6.3
	ROE	17.3	0	+7.3	9.1	×	△0.9	10%超
	株主資本配当率(DOE)	4.28	0	+0.78	3.78	0	+0.28	3.5%目安
	(百万円、%)							
F-Z- L-V- 1 / M-7-	売上高	13,252	×	△194	12,652	×	△794	13,446
[重点注力分野] [建設用資機材	営業利益(セグメント利益)	1,631	0	+56	1,360	×	△214	1,575
セグメント]	営業利益率	12.3	0	+0.6	10.8	×	△1.0	11.7

3-6 収益構造の変化の状況



- ・既存事業は重要な経営指標(2022年度達成目標)は若干下回るものの、収益力は確実に向上。
- ・一方、「今中期経営計画で収益化まで実施し、将来収益の柱とするもの」として収益化を計画していた た分野では、目立った進捗に乏しく、収益構造の変化は道半ばの状況。



3-7 戦略的資源投入(1)事業再構築



- ・既存事業の再構築は、業績好調の中、概ね計画通りの進捗。
- ・原材料費の高騰等著しく変化する事業環境への対応も視野に入れ、中期計画3年目の施策を加速させ ていく。

戦略的資源投入による事業構築(建設資機材の製造・販売事業)

2020年度の結果

・牛産部門の調達セクションの人員を増強

・設計部門の人員増、組織を再構築

- ・12月に営業支援システム導入完了 1~3月に全支店での運用を経て 使用に合わせ編集
- ・工場設備の自動化は検討段階にとどまる
- ・RPA化による業務効率化 (5件運用、1件制作中。前年0件)
- ・開発会議を立上げ、運営開始。3製品上市 (開発12件/3件完了、改良6件/2件完了)
- ・新サービスECサイトのリリース
- ・営業部門・生産部門を鳥瞰する担当役員を任命
- ・具体的な施策の展開に着手
- ・次年度より全体最適効果が見込まれる

2021年度の取組み方針

人的資源

工務人材のスキルアップ (2020年度採用、既存社員)

生産本部調達部門の更なる強化

システム投資

営業支援システムによる受注体制強化 計内基幹システムの更新による業務負担軽減

設備投資

生産設備の自動化検討 既存製品のICT化、CIM対応

新商品、新サービス開発

開発会議による新製品の進捗管理、新規開発の検討 ECサイトのグループ内拡大

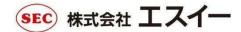
生産部門の最適化

チェーンマネジメント連携強化の実施 コスト管理の徹底、仕入れ価格、市場状況の確認

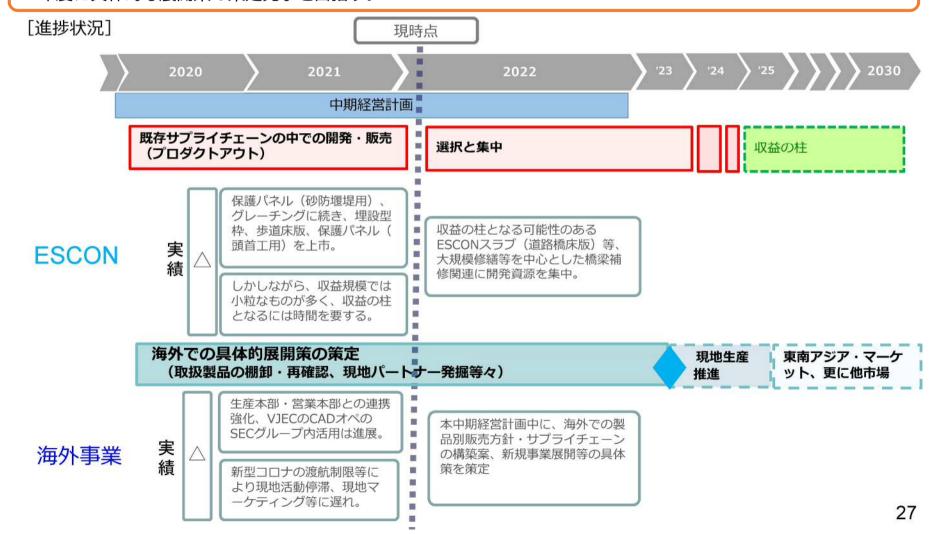
2021年度の結果

- 工務人材を対象とした社内講習会の実施 技術資格取得の支援制度を拡充
- ・調達部門の人員増加による体制強化
- 全社役職に応じた社内外の講習を受講
- SFAにより主要営業案件の経緯・状況等を共有
- ・基幹システム改修により営業、生産の顧客への 提出資料作成の負担を軽減
- 検査など一部を自動化。製造設備は検討を継続
- 製品面では、SMATS適用による他社製品とのさらなる差別化
- 業界プラットフォームの対応を想定した製品の3D化
- ・製品開発予算の結果(新規85%、改良76%)
- · ESCON二次製品の新製品は販売開始が遅延
- 建築金物用ECサイトを新たに構築し販売開始
- ・グループ全体で製造設備の増強を実施。建設用資機材の 製造数量増加に貢献
 - ・原材料価格の高騰への対応は、可能な限り販売価格へ転嫁

3-8 戦略的資源投入(2) ESCON·海外事業



- ・[ESCON事業] 二次製品開発では、埋設型枠、歩道床版、頭首工用の保護パネルの上市がほぼ予定通り進捗。 しかしながら、今後の事業の柱になるには規模が小粒なため、今後は、ESCONスラブ(道路橋床版)等大規模修 繕等を中心とした橋梁補修関連に開発資源を集中。
- ・[海外事業] 新型コロナウイルス感染症防止のための渡航制限等で現地マーケティング等に遅れはあるが、2022 年度に具体的な展開策の策定完了を目指す。



3-9 戦略的資源投入(3)プラズマ発電事業



- ・原材料製造の効率的な量産化の技術研究の進展に伴い、現状より大型の実験設備導入を実施。新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な設備資材の供給不足により、大型設備による実験開始は2022年度初め、事業化の詳細決定も2023年度となり、発電所稼働は2026年度となる。
- ・事業化詳細については、研究開発者以外に新規事業開発経験者をアサインし、具体的な詰めの作業に着手。



[プラズマ発電事業の特長]

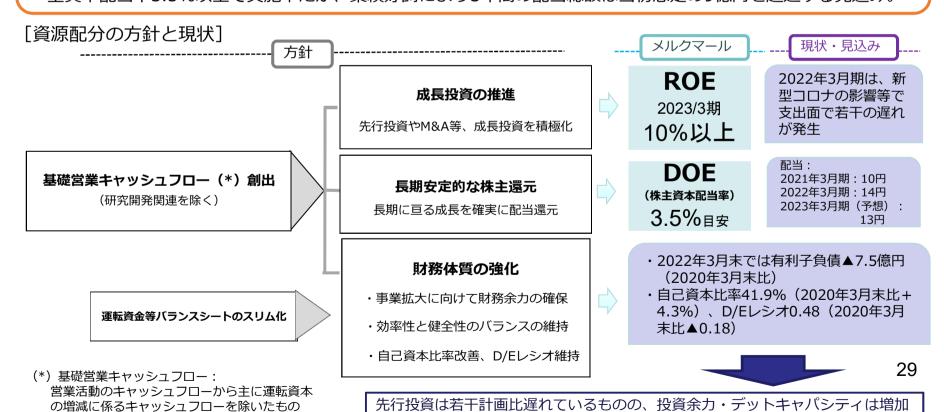
- ①CO2フリー、かつ(中性子を含む)放射線を出さない
- ②原材料全て国内調達
- ③消費地に近い中規模発電所(災害に強いエネルギー)

(注) 「プラズマ発電事業」は事業の名称であり、必ずしも「プラズマ」を 用いて発生するエネルギーにより発電することを意味しませんが、 左記の①~②の特性をもった事業です。

3-10 資本配分・資本効率



- ・2020年・2021年度において、営業利益が2期連続して中計計画値を大幅に上回ることより、資源配分の原資は 計画比増加の見込み。
- ・中期経営計画では、成長投資に優先的に配分する計画であったが、新型コロナウィルス感染症や資源価格の高騰 により、先行投資分野での支出は当初計画よりやや遅れ気味となっている。
- ・一方で、計画比増加したキャッシュは現時点では財務体質の改善に配分されており、その結果、2022年3月末時点で、自己資本比率41.9%(現中計開始時より+4.3%)、D/Eレシオ0.48(現中計開始時より▲0.18)に改善されている。今後の投資に備え、デットキャパシティの増加及び投資余力の増加が図られている。
- ・ROE10%以上については、2021年度は超過したが、2022年度は9.1%に止まる見込み。株主還元についても株 主資本配当率3.5%以上で実施中だが、業績好調により3年間の配当総額は当初想定の9億円を超過する見込み。

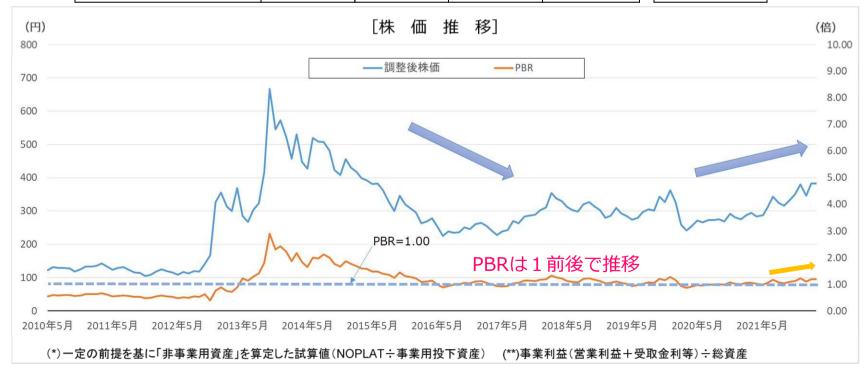


3-11 企業価値の向上 資産効率性・株価

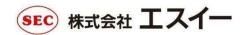


- ・資産効率性指標(ROE,ROIC,ROA)は、2019年度には資本コストを下回っていると思われるレベルまで低下。中計期間中に継続的に資本コストを上回るまで効率性向上を目指す。2022年度(予想)は目標の10%超にはならないが、資本コストを上回るレベルは維持。
- ・株価は、2021年度は概ねPBR(株価純資産倍率)=1を上回る水準で推移。高い時でも1.2の水準であるため、資産効率の更なる改善とIR活動により中長期的な企業価値の持続的向上を図っていく。

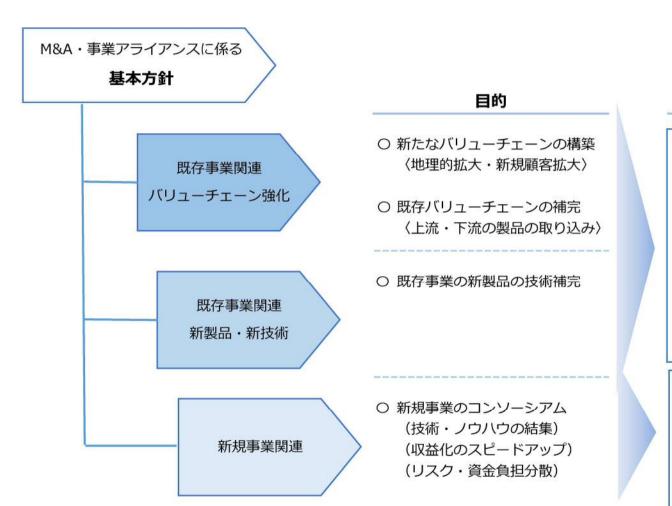
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (予想)
親会社株主帰属 当期純利益	(百万円)	699	270	632	1,614	924
自己資本比率	(%)	37.6	37.6	37.2	41.9	
ROE	(%)	8.2	3.2	7.4	17.3	9.1
ROIC (*)	(%)	7.8	5.8	6.9	12.0	-
ROA (**)	(%)	5.0	4.8	5.3	8.5	-



3-12 M&A・アライアンス方針



・M&A・アライアンスには、戦略に応じて積極的に対応(事案に応じて対応するため、売上・利益 計画に計上せず)



方向性

〈積極的に対応〉

- 製品ポートフォリオ強化、バリューチェーン強化により、成長機会の拡大、獲得を図る
- 単なる規模の拡大ではなく、 投資効率の高める案件、工夫 を重視。
- 〇 スピード優先(小規模)

〈戦略的に対応〉

- 自社の技術・ノウハウを鑑みて、事業立上げのベストミックス追求
- アライアンスやJV設立等を駆使
- 〇 中長期での収益貢献

将来見通しに関する記述についての詳細〔ご参考〕

当資料は、あくまで株式会社エスイーをより深く理解していただくためのものであり、当資料に記載されたいかなる情報も、当社株式の購入や売却を勧誘するものではなく、またこれらに関する投資アドバイス目的で作成されたものでもありません。

本資料に記載されている当社の業績見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関係する見通しであります。これらは現時点で入手可能な情報に基づき株式会社エスイーの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

International Engineering Maker

